第１号様式（第３条関係）

年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住所

補助事業者　名称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業申請書

令和　年度において実施するＧＸ革新的技術等創出補助事業について、補助金の交付を受けたいので、交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記１の書類を添えて提出します。

また、当社は「ＧＸ革新的技術等創出事業補助金」の交付を受ける者として、下記２のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

１　提出書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）暴力団の排除に関する誓約事項（第３号様式）

（３）会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）

（４）定款の写し（個人事業主の場合は開業届）、法人の登記事項証明書

（５）直近３期分の決算報告書の写し、又は直近３期分の確定申告書の写し

（６）その他センター理事長が必要と認める書類

２　補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（５）過去に補助金等の不正使用等事案があるとき

第２号様式（第３条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）申請者の名称 | |  |
| （２）代表者役職及び氏名 | |  |
| （３）申請者の住所 | | （〒　　　－　　　　） |
| （４）補助事業窓口 | |  |
|  | ①事業担当者役職及び氏名 |  |
| ②所属部署 |  |
| ③電話番号 |  |
| ④電子メールアドレス |  |

２　会社等概要（記載内容に応じて行間を調整すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①業種（日本標準産業分類の中分類及び小分類）  ②決算月  年　　　月  ③設立年月（和暦）  年　　　月  ④資本金  万円  ⑤従業員数  　　　　　　　　人  ⑥主な製品・サービス  ⑦事業内容  ⑧申請者の財務状況（直近３期分の実績を記載）　　　　　　　（単位：千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | | 売上高 |  |  |  | | 営業利益 |  |  |  | | 経常利益 |  |  |  | | 当期利益 |  |  |  | | 減価償却費 |  |  |  |   ⑨その他 |

３　補助事業の概要（記載内容に応じて行間を調整すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）事業名 | （内容を表現する適切な名称を簡潔に記載すること） | |
| （２）対象分野 | 「県が推進する産業分野」から該当の産業分野を選択し、番号を記載すること。 | 【県が推進する産業分野】  ①洋上風力・太陽光・地熱産業  ②水素・燃料アンモニア産業  ③原子力産業  ④自動車・蓄電池産業  ⑤半導体・情報通信産業  ⑥物流・人流・土木インフラ産業  ⑦食料・農林水産業  ⑧資源循環関連産業 |
| （３）目的 | ①補助事業申請に至った経緯  ②補助事業申請の目的  ③開発する製品・サービス（事業実施の成果目標）  ④開発する製品・サービスの革新性 | |
| （４）事業内容 | ①補助事業の実施内容  ②補助事業の実施体制（図示） | |
| （５）波及効果 | ①開発する製品・サービスを事業化する市場の規模及び市場優位性  ②自社の事業に対する開発する製品・サービスの位置づけ  ③成果の実用化による地域経済・地域産業への具体的な波及効果 | |
| （６）実施期間 | 開始予定日　　　　　令和　　年　　月　　日  完了予定日　　　　　令和　　年　　月　　日 | |

（注意事項）

　１　補助事業の概要図を添付すること。（任意様式、Ａ４横１枚フルカラー）

　２　研究成果を特許出願する場合、出願特許と権利者についても記載すること。

４　補助要件の確認

（１）県内において、ＧＸに資する革新的な製品・サービス開発のモデル事例として期待できる取組であること（該当項目の□を塗りつぶす（■）こと。）

|  |
| --- |
| ☐　①洋上風力・太陽光・地熱産業分野における製品・サービス開発  ☐　②水素・燃料アンモニア産業における製品・サービス開発  ☐　③原子力産業における製品・サービス開発  ☐　④自動車・蓄電池産業における製品・サービス開発  ☐　⑤半導体・情報通信産業における製品・サービス開発  ☐　⑥物流・人流・土木インフラ産業における製品・サービス開発  ☐　⑦食料・農林水産業における製品・サービス開発  ☐　⑧資源循環関連産業における製品・サービス開発 |

（２）事業成果の公表に同意していること（該当項目の□を塗りつぶす（■）こと。）

|  |
| --- |
| ☐　はい（名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。）  ☐　いいえ（名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じません。） |

（３）パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた事業計画であること

本補助事業の応募には、パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた事業計画の作成が必要となりますので、表中の「構築宣言の趣旨等」を確認し、宣言の趣旨を理解のうえ、□を塗りつぶす（■）こと。

|  |
| --- |
| ☐　下記パートナーシップ構築宣言の趣旨等を理解しました。  （構築宣言の趣旨等）  ○「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。  ○企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。  ○青森県内の登録事業者は、令和７年３月末日現在で「４０３社」である。  ○宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。  ○宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。  ○宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。  ○下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。  <https://www.biz-partnership.jp/> |

（４）くるみん認定の趣旨を踏まえた事業計画であること

本補助事業の応募には、くるみん認定の趣旨を踏まえた事業計画の作成が必要です。

表中の「くるみん認定の趣旨等」を確認し、趣旨を理解（□を■に塗りつぶす）のうえ、申請してください。

|  |
| --- |
| ☐　くるみん認定の趣旨等を理解しました。  （くるみん認定の趣旨等）  ○くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請することによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から受けることができる認定である。  　※認定基準等の詳細については厚生労働省ホームページ参照。  ○一般事業主行動計画とは、次世代育成支援対策推進法に基づき企業が策定することとされている、労働者の仕事と子育てに関する行動計画である。常時雇用する労働者が101人以上の企業は、行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務とされており、100人以下の企業は努力義務とされている。  ○くるみん認定企業は、厚生労働省ホームページ上に公表される。  ○くるみん認定企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。  ○くるみん認定企業は、公共調達において、加点措置が講じられる。  ○下記、厚生労働省ホームページの掲載内容を確認した。  <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html> |

（５）えるぼし認定の趣旨を踏まえた事業計画であること

本補助事業の応募には、えるぼし認定の趣旨を踏まえた事業計画の作成が必要です。

表中の「えるぼし認定の趣旨等」を確認し、趣旨を理解（□を■に塗りつぶす）のうえ、申請してください。

|  |
| --- |
| ☐　えるぼし認定の趣旨等を理解しました。  （えるぼし認定の趣旨等）  ○えるぼし認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、女性の活躍推進に関する一定の要件を満たした場合に厚生労働大臣から受けることができる認定である。  　※認定基準等の詳細については厚生労働省ホームページ参照。  ○一般事業主行動計画とは、次世代育成支援対策推進法に基づき企業が策定することとされている、労働者の仕事と子育てに関する行動計画である。常時雇用する労働者が101人以上の企業は、行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務とされており、100人以下の企業は努力義務とされている。  ○えるぼし認定企業は、厚生労働省ホームページ上に公表される。  ○えるぼし認定企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。  ○えるぼし認定企業は、公共調達において、加点措置が講じられる。  ○下記、厚生労働省ホームページの掲載内容を確認した。  <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html> |

５　審査における加点対象の確認

交付申請日において、「パートナーシップ構築宣言登録企業」、「くるみん認定企業」及び「プラチナくるみん認定企業」並びに「えるぼし認定企業」及び「プラチナえるぼし認定企業」については、本補助事業の審査において加点措置を講じることとしていますので、該当する項目がある場合、□を■に塗りつぶしてください。

（１）「パートナーシップ構築宣言登録企業」である

|  |
| --- |
| ☐　当社はパートナーシップ構築宣言登録企業です。  ※パートナーシップ構築宣言ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。 |

（２）「くるみん認定企業」又は「プラチナくるみん認定企業」である

|  |
| --- |
| ☐　当社は、くるみん認定企業です。  ☐　当社は、プラチナくるみん認定企業です。  ※いずれの場合についても認定通知書のコピーを添付すること。 |

（３）「えるぼし認定企業」又は「プラチナえるぼし認定企業」である

|  |
| --- |
| ☐　当社は、えるぼし認定企業です。  ☐　当社は、プラチナえるぼし認定企業です。  ※いずれの場合についても認定通知書のコピーを添付すること。 |

６　同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（該当する項目に○（有に○を付した場合は、具体的に記載すること。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 有 | 補助金又は委託費等名称 |  |
| 補助金又は委託費等事業主体  （省庁名、県名等） |  |
| 事業名 |  |
| 実施期間 |  |
| 無 |  |  |

７　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  事業実施内容 | R  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

※項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

８　事業経費

（１）事業経費 総括表

①　事業１年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

②　事業２年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

③　合計（事業１年目＋事業２年目）　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（２）補助事業に要する資金の調達方法（事業１年目＋事業２年目の合計額）

　　　補助金は、補助事業終了後の実績確認後に、精算払いたします。

　　　つきましては、補助事業実施期間中の資金調達方法について記載してください。

　　＜補助事業に要する経費の調達一覧＞　　　　　　＜「補助金」相当額の手当方法＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| ①自己資金 |  |  | ①自己資金 |  |  |
| ②補助金 |  |  | ②借入金 |  |  |
| ③借入金 |  |  | ③その他 |  |  |
| ④その他 |  |  | ④合計額 |  |  |
| ⑤合計額 |  |  |  | | |

（３）事業経費 積算内訳

①　事業１年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

②　事業２年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

③　合計（事業１年目＋事業２年目）　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

９　調査研究・開発研究等を委託する場合

|  |
| --- |
| （１）委託の内容 |
| （２）委託業者及び代表者名 |
| （３）委託期間  　　　　　　　　　　　着手予定日　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　完了予定日　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| （４）委託する理由 |

　　（注）委託事業がない場合は、添付を要しない。

１０　補助事業成果の事業化

（１）事業化計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 申請年度 | 計画 | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 販売計画 | サンプル出荷 |  |  |  |  |  |  |
| 開発 |  |  |  |  |  |  |
| 設備投資 |  |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産 |  |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 |  |  |  |  |  |  |
| 売上見込み | 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高の根拠 |  |  |  |  |  |  |
| （企業名） |  |  |  |  |  |  |
| （企業名） |  |  |  |  |  |  |
| （企業名） |  |  |  |  |  |  |

※現在交渉中している企業がある場合には、企業名を具体的に記載のこと。

※申請段階の直近実績から、５年後までの計画を記載すること。

（２）損益計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請年度 | 計画 | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| 付価値額 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員1人当たりの付加価値額 |  |  |  |  |  |  |

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※申請段階の直近実績から、５年後までの計画を記載すること。

第３号様式（第３条関係）

**暴力団排除に関する誓約事項**

補助金の申込をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和　　年　　月　　日

（申込者）

住所

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

第４号様式（第４条関係）

あお産支第　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業採択決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　　年度ＧＸ革新的技術等創出補助事業については、下記のとおり貴社の事業計画を採択します。

記

１　採択年度

２　補助事業名

３　採択条件

第５号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住所

補助事業者　名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業交付申請書

　　　年度において実施するＧＸ革新的技術等創出補助事業について、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　円（事業１年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業２年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（合計　　　　　　　　　　円）

（２）補助対象経費　　　　　　金　　　　　　　　円（事業１年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業２年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（合計　　　　　　　　　　円）

（３）補助交付申請額　　　　　金　　　　　　　　円（事業１年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業２年目　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（合計　　　　　　　　　　円）

（注意事項）

次の算出による金額を計上すること。

　補助金所要額 ― 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 ＝ 補助金交付申請額

第６号様式（第７条関係）

事業計画書（交付申請用）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |

１　補助事業の概要（記載内容に応じて行間を調整すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）事業名 | （内容を表現する適切な名称を簡潔に記載すること。） | |
| （２）対象分野 | 「県が推進する産業分野」から該当の産業分野を選択し、番号を記載すること。 | 【県が推進する産業分野】  ①洋上風力・太陽光・地熱産業  ②水素・燃料アンモニア産業  ③原子力産業  ④自動車・蓄電池産業  ⑤半導体・情報通信産業  ⑥物流・人流・土木インフラ産業  ⑦食料・農林水産業  ⑧資源循環関連産業 |
| （３）目的 | ①補助事業申請に至った経緯  ②補助事業申請の目的  ③開発する製品・サービス（事業実施の成果目標）  ④開発する製品・サービスの革新性 | |
| （４）事業内容 | ①補助事業の実施内容  ②補助事業の実施体制（図示） | |
| （５）波及効果 | ①開発する製品・サービスを事業化する市場の規模及び市場優位性  ②自社の事業に対する開発する製品・サービスの位置づけ  ③成果の実用化による地域経済・地域産業への具体的な波及効果 | |
| （６）実施期間 | 開始予定日　　　　　　　年　　月　　日  完了予定日　　　　　　　年　　月　　日 | |

（注１）補助事業の概要図を添付すること。（任意様式、Ａ４横１枚フルカラー）

（注２）研究成果を特許出願する場合、出願特許と権利者についても記載すること。

６　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  事業実施内容 | R  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載方法）

　１　実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

　２　項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

７　事業経費

（１）事業経費 総括表

①　事業１年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

②　事業２年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

③　合計（事業１年目＋事業２年目）　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘要 |
| ア　謝金 |  |  |  |  |
| イ　旅費 |  |  |  |  |
| ウ　事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（２）補助事業に要する資金の調達方法（事業１年目＋事業２年目の合計額）

　　　補助金は、補助事業終了後の実績確認後に、精算払いたします。

　　　つきましては、補助事業実施期間中の資金調達方法について記載してください。

　　＜補助事業に要する経費の調達一覧＞　　　　　　＜「補助金」相当額の手当方法＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| ①自己資金 |  |  | ①自己資金 |  |  |
| ②補助金 |  |  | ②借入金 |  |  |
| ③借入金 |  |  | ③その他 |  |  |
| ④その他 |  |  | ④合計額 |  |  |
| ⑤合計額 |  |  |  | | |

（３）事業経費 積算内訳

①　事業１年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

②　事業２年目　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

③　合計（事業１年目＋事業２年目）　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | | 内容 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | うち補助額 | 積算内訳 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

第７号様式（第７条関係）

あお産支第　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　年度ＧＸ革新的技術等創出補助事業については、下記のとおり補助金を交付することに決定したので通知します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定額　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　（内訳）１年目　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　２年目　金　　　　　　　　円

３　交付条件

第８号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業遂行状況報告書

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業について、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第９条の規定に基づき、補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定額

３　補助事業の遂行状況

　第８号様式 付表「補助事業遂行状況」のとおり

（第８号様式 付表）

補助事業遂行状況

１　事業内容

（１）実施した事業内容

（２）事業実施成果

（３）事業実施期間

事業開始日　　　　　　　年　　月　　日

事業完了日　　　　　　　年　　月　　日（予　定）

※以下、事業の進捗に遅れが生じている場合

（４）当初事業計画どおりに進んでいない理由・要因

（５）今後の対処方針・改善策

２　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  実施内容 | | R  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 進捗・今後 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載方法）上段：当初事業計画、下段：現在の進捗状況と今後の事業計画。

　　　　　　項目毎には、実施する期間を矢印で記載すること。

　　　　　　実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。

　　　　　　なお、必要に応じて項目欄を追加すること。

３　事業経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円、消費税及び地方消費税別、上段：執行予定額　下段：執行済額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | | | １年目 | | ２年目 | | 合計 | |
| 実績(予定)額 | うち補助額 | 実績(予定)額 | うち補助額 | 実績(予定)額 | うち補助額 |
| ア | 謝  金 | 講師又は外部専門家に  対する謝金 | | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| イ | 旅  費 | 講師又は外部専門家に  対する旅費 | | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| 職員旅費 | | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| ウ | 事  業  費 | 事業経費 | | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｱ) | 原材料費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｳ) | 外注加工費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｴ) | 研究開発費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｵ) | 委託費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｶ) | 試作開発費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｹ) | システム構築費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｺ) | クラウド利用料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｻ) | 会議費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｼ) | 会場借上料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｽ) | 会場整備費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｾ) | 印刷製本費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ｿ) | 資料購入費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾀ) | 通信運搬費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾁ) | 集計・分析費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾂ) | 調査費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾄ) | 翻訳料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾅ) | 原稿料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾆ) | 受講料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾇ) | 消耗品費 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾈ) | 機器借上料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| (ﾉ) | 借損料 | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |
| 合　計 | | | | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) | [ 　　　 ]  ( 　　　 ) |

第９号様式（第１０条関係）

　　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業計画変更等承認申請書

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第１０条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　補助事業名

２　変更の内容

３　変更の理由

４　変更による効果

（注意事項）

経費配分の変更の場合には、第９号様式　付表１～２を提出すること。

（第９号様式 付表１）　　※事業期間が１年の場合は、事業２年目分の作成不要

経費配分の変更（事業１年目）

補助事業者

連絡担当者職氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 事業費 | | | 補助額 | | | 積算内訳 |
| 変更前 | 変更後 | 増減 | 変更後 | 変更前 | 増減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

（第９号様式 付表１）　　※事業期間が１年の場合は、事業２年目分の作成不要

経費配分の変更（事業２年目）

補助事業者

連絡担当者職氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 事業費 | | | 補助額 | | | 積算内訳 |
| 変更前 | 変更後 | 増減 | 変更後 | 変更前 | 増減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

（第９号様式 付表１）　　※事業期間が１年の場合は、事業２年目分の作成不要

経費配分の変更（合計：事業１年目＋事業２年目）

補助事業者

連絡担当者職氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 事業費 | | | 補助額 | | | 積算内訳 |
| 変更前 | 変更後 | 増減 | 変更後 | 変更前 | 増減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

（第９号様式 付表２）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者 |  |

２　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  事業実施内容 | R  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載方法）

　１　実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

　２　項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

第１０号様式（第１０条関係）

　あお産支第　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業計画変更等承認通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあったＧＸ革新的技術等創出補助事業の計画変更等については、下記のとおり承認したので通知します。

記

１　補助事業名

２　変更等の内容

３　交付決定の内容変更

４　新たな交付条件

第１１号様式（第１１条関係）

　　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業事故報告書

　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業について、下記のとおり事故があった（予想される）ので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第１１条の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業名

２　補助事業の進捗状況

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する対処方法

５　補助事業の遂行及び完了の予定

第１２号様式（第１２条関係）

　　　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業の内容を下記のとおり中止（廃止）したいので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第１２条の規定に基づき申請します。

記

１　補助事業名

２　中止（廃止）の理由

第１３号様式（第１２条関係）

　あお産支第　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業中止（廃止）承認通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあったＧＸ革新的技術等創出補助事業の中止（廃止）については、下記のとおり承認したので通知します。

記

１　補助事業名

２　中止（廃止）の内容

第１４号様式（第１４条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業実績報告書（　　年目の分）

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業が完了したので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３　実績調書

　　第１４号様式 付表「補助事業実績調書」のとおり

（第１４号様式 付表）

補助事業実績調書

１　事業内容

（１）実施した事業内容

（２）事業実施成果

（３）事業実施期間

事業開始日　　　　　　年　　月　　日

事業完了日　　　　　　年　　月　　日（予　定）

（注意事項）

　必要に応じて概要図等の資料を添付すること。

２　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  実施内容 | | R  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 当初 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施結果 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※上段：当初事業計画、下段：事業実施結果。各項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

　事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。

　必要に応じて項目欄を追加すること。

３　事業経費

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要した経費 | | 補助対象経費 | | 補助金額 | | | |
| 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 増減 | |
| 増 | 減 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）内訳表

①　事業１年目　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 補助事業に要した経費 | | 補助対象経費 | | 補助金額 | | | |
| 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 増減 | |
| 増 | 減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

（２）内訳表

②　事業２年目　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 補助事業に要した経費 | | 補助対象経費 | | 補助金額 | | | |
| 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 増減 | |
| 増 | 減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

（２）内訳表

③　合計（１年目＋２年目）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | | | 補助事業に要した経費 | | 補助対象経費 | | 補助金額 | | | |
| 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 増減 | |
| 増 | 減 |
| ア | 謝金 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| イ | 旅費 | (ｱ) | 講師又は外部専門家に対する旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ウ | 事業費 | (ｱ) | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｲ) | 機械装置・工具器具備品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｳ) | 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｴ) | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｵ) | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｶ) | 試作開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｷ) | 知的財産取得経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｸ) | 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｹ) | システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｺ) | クラウド利用料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｻ) | 会議費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｼ) | 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｽ) | 会場整備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｾ) | 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ｿ) | 資料購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾀ) | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾁ) | 集計・分析費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾂ) | 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾃ) | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾄ) | 翻訳料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾅ) | 原稿料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾆ) | 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾇ) | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾈ) | 機器借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾉ) | 借損料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）必要に応じて欄を追加して記入すること。

４　自己評価

（１）製品・サービス（成果目標）の開発状況

（２）成果目標に対する補助事業の実施結果

（３）自己評価

５　事業実施成果

（１）販売予測　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 事業終了時 | 事業終了後 | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 販売先の企業名 | |  |  |  |  |
|  | □□ |  |  |  |  |
| ◇◇ |  |  |  |  |
|  | ◎◎ |  |  |  |  |

（２）損益予測　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業終了時 | 事業終了後 | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 販売単価 |  |  |  |  |
| 数量 |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |
| 付価値額 |  |  |  |  |
| 従業員1人当たりの付加価値額※ |  |  |  |  |

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

（３）市場規模予測

（４）地域経済・地域産業への波及効果

６　今後の取組（本事業実施により得られた成果を、今後どのように継続させていくか、その計画を記載すること。）

第１５号様式（第１５条関係）

あお産支　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出事業補助金確定通知書

　　年度ＧＸ革新的技術等創出事業（事業　年目）について下記のとおり確定します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　あお産支第 　　　 号

３　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　（内訳）事業１年目分　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業２年目分　　金　　　　　　　　円

４　補助金確定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　（内訳）事業１年目分　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業２年目分　　金　　　　　　　　円

第１６号様式（第１６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業補助金請求書（　　年目分）

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（、　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の変更承認）を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付決定額（Ａ） | 金　　　　　　　　　　　　　円  （内訳）事業１年目分　金　　　　　　　　円  事業２年目分　金　　　　　　　　円 |
| 受領済額　　　　（Ｂ） | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 今回請求額　　　（Ｃ） | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 残額　　（Ａ－Ｂ－Ｃ） | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 振込金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座番号 | 普通・当座 |
| 口座名義（フリガナ） |  |

（連絡担当者）職氏名

電話番号

第１７号様式（第１７条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で交付決定の通知を受けた補助事業について、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付規程第１７条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付金額（確定額）

　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　円

（注）内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第１８号様式（第１８条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　住　所

補助事業者　名　称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業追跡調査報告書

　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定（、　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の変更承認）の通知を受けたＧＸ革新的技術等創出補助事業完了後の状況について、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第１８条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金交付決定額

３　事業完了日

　　年　　月　　日

４　追跡調書

　　第１９号様式付表のとおり

（第１８号様式付表）

補助事業追跡調書

１　補助事業完了後の状況説明

（補助事業の現状説明と事業成果の活用状況について、事業実績報告時の今後の取組計画の進捗状況も含め、詳細に記載すること。）

２　地域経済・地域産業への波及効果

３　今後の取組

（本事業実施により得られた成果を、今後どのように継続させていくか、その計画を記載すること。）

**※事業を中断（中止）した場合のみ記載**

４　事業中断（中止）した理由・原因

　　（理由・原因を詳細に記載すること。）

５　補助事業に係る損益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施前 | 事業実施 | | 事業完了後 | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 補助事業に係る収益 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）損益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施前 | 事業実施 | | 事業完了後 | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付価値額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員1人当たりの付加価値額※ |  |  |  |  |  |  |  |  |

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

第１９号様式（第１９条関係）

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格 | 数量 | 取得年月日 | 取得価格 | 経費区分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 保管場所 | 備考 |
| 県補助金 | 自己資金 | その他 | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |  |

【注意事項】

１　処分制限年月日の欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容の欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

３　備考の欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権者等の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この様式により難い場合には、処分制限期間の欄及び処分の状況の欄を含んだ他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

第２０号様式（第２０条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業に係る財産処分承認申請書

　ＧＸ革新的技術等創出補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第２０条第３項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　処分財産の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格 | 数量 | 取得年月日 | 取得価格（円） | 時価（円） |
|  |  |  |  |  |  |

３　処分の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 処分の内容 | 使用 / 譲渡 / 交換 / 貸付 / 担保提供 / 廃棄 / その他 | | 有償 / 無償 |
| 処分予定日 |  | | |
| 処分の相手方 | 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |

４　処分の理由

第２１号様式（第２１条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

ＧＸ革新的技術等創出補助事業に係る産業財産権等取得等報告書

ＧＸ革新的技術等創出補助事業に関し、産業財産権等の取得（取得、実施権の設定）をしたので、ＧＸ革新的技術等創出事業補助金交付要領第２１条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　産業財産権等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 |  |
| 産業財産権等の種類 | 特許権　／　意匠権　／　商標権　／　その他 |
| 内容 |  |

３　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相手方 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 条件 | 譲渡 |  |
| 実施権設定 |  |

【添付書類】

産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）を証する書類の写し